

貸借対照表

令和05年03月31日 現在

株式会社 Fun Japan Communications

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	669,158,441	【流動負債】	1,153,535,212
現金及び預金	454,634,334	買掛金	82,918,177
売掛金	191,233,689	短期借入金	1,024,004,000
貸倒引当金	△172,110	未払金	7,392,673
商品	9,262,725	未払費用	22,460,083
プロジェクト費用	10,083,891	前受金	990,000
前払金	81,419	預り金	3,583,648
前払費用	1,051,300	未払消費税等	6,313,631
未収入金	1,935,517	未払法人税等	950,000
立替金	1,047,330	賞与引当金	4,923,000
未収法人税等	346	【固定負債】	84,989,000
【固定資産】	58,340,229	長期借入金	84,989,000
有形固定資産	79,212	負債の部合計	1,238,524,212
器具備品	79,212	純資産の部	
無形固定資産	57,541,017	科目	
ソフトウェア	52,749,517	【株主資本】	△511,025,542
ソフトウェア仮勘定	4,791,500	資本金	100,000,000
投資その他の資産	720,000	資本剰余金	1,092,721,040
差入保証金	720,000	資本準備金	1,092,721,040
		利益剰余金	△1,703,746,582
		その他利益剰余金	△1,703,746,582
		繰越利益剰余金	△1,703,746,582
		(うち当期純損失)	△389,641,555
		純資産の部合計	△511,025,542
資産の部合計	727,498,670	負債・純資産の部合計	727,498,670

個別注記表

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

株式会社 Fun Japan Communications

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…個別法による原価法

プロジェクト費用…個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産…定率法を採用しております。ただし、建物及び附属設備については定額法を採用しております。

②無形固定資産…定額法を採用しております。

③一括償却資産…取得価額10万以上20万円未満の有形固定資産及び無形固定資産は3年間の均等償却としております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物、附属設備…3年～6年

器具備品…3年～6年

自社利用のソフトウェア…5年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を

認識しております。アジア向けプロモーション事業などの受託業務については、契約内容の義務を履行する

につれて、サービスの提供を行っていることと判断していることから、契約金額を対価として、契約期間にわたり収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	79,212円
無形固定資産の減価償却累計額	223,543,715円

(2) 関係会社に対する債権及び債務

短期金銭債権	6,516,000円
短期金銭債務	9,798,435円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	118,193,620円
仕入高・販管費及び一般管理費	85,096,531円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	4,465,737円
営業外費用	2,121,169円

(2) 減損損失

①減損損失の内容は、次のとおりであります。

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所：東京都港区本社 用途：バーチャル空間 種類：ソフトウェア 金額：150,275,434円

②該当ソフトウェアについては、個別単位でグルーピングしております。

③減損損失の認識に至った経緯

現状の事業における計画との乖離が大きく、既存の延長線上での収益化の可能性が困難であると判断

した為、このタイミングで固定資産減損処理を実施する。

なお、当該資産の回収可能性価額は、使用価値により想定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであると見込まれることから、回収可能価額はゼロと算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済み株式の数 15,000株

発行株式はいずれもすべて普通株式であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度末に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

5. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 Δ 34,068円37銭

一株当たり当期純利益金額 Δ 25,976円10銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

以上